

貧困率 最悪16%

09年、前回比0.3ポイント悪化

所得が少なく生活が苦しい人の割合を示す「相対的貧困率」が、2010年調査(09年時点)は16・0%で、07年調査(06年時点)より0・3ポイント悪化した。18歳未満に限ると15・7%で、ともに、厚生労働省が貧困率を算出している1985年以降、最悪の水準になった。同省が12日公表した国民生活基礎調査でわかった。

相対的貧困率は、すべての国民を所得順に並べて、真ん中の人の所得の半分(貧困線)に満たない人の割合を指す。経済協力開発機構(OECD)の08年報告書では、加盟30カ国の平均は10・6%。

1世帯あたりの平均所得は549万6千円で前年より0・4%増えたが、厚生省は「非正規雇用の広がりや高齢者世帯の増加によって、低所得者層は増えている」とみている。

また、10年の65歳以上の高齢者世帯は1020万7千世帯で、初めて1千万世帯を突破。このうち一人暮

らしは501万8千世帯にのぼった。

介護の担い手の高齢化も目立つ。自宅で家族の介護をしている人のうち44・7%は65歳以上で、80歳以上も12・3%にのぼった。介護をする側、される側がともに60歳以上の割合は62・7%、ともに75歳以上は25・5%。高齢化の進展で「老老介護」が広がっている実態が浮き彫りになった。介護する人の7割は女性で、介護される人の配偶者や子が大半を占めた。

生活保護受給者 自殺率高い水準

生活保護を受けている人の自殺率が、2010年は10万人あたり55・7人だったことが分かった。全国平均(24・9人)の倍以上と高い水準で、厚生労働省は自殺の主な原因であるうつ病患者への支援などを強化する考えた。

12日の社会保障審議会生活保護基準部会で同省が報

告した。自殺者数は1047人で、単身世帯が849人と8割を占める。うつなどの精神疾患を抱える自殺者が684人(65・3%)だった。

09年と比べると、自殺者数(1045人)は横ばいだったが、自殺率(62・4人)は減少。これは、「生活保護を受ける人が増えた影響」(担当者)としている。